

平成30年度決算状況						コード番号	102024	市町村類型	中核市		
						ふりがな	たかさきし	30年度交付税	I	—	5
						市町村名	高崎市	種地区分			
人 口			面 積	人 口 密 度	人口集中地区	産 業 構 造					
国調	27年	370,884人	459.16km <sup>2</sup>	808人	197,792人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	22年	371,302人		809人	197,744人	27 国 調	5,025人	47,889人	124,862人		
	増加率	△0.1%	S35. 10. 1 以 降 の 合 併 状 況			就 業 人 口	2.8 %	26.9 %	70.3 %		
住基台帳	31.3.31	373,331人	S38. 3. 31 倉賀野町 S40. 9. 1 群南村			区 分 指 数 等		指定団体等の状況			
	30.3.31	373,674人	H18. 1. 23 倉渕村・箕郷町・群馬町・新町			基準財政需要額		59,847,098千円 財政再建 ◎山村振興（一部）			
			H18. 10. 1 榛名町			基準財政収入額		51,625,121千円 ◎過疎（一部） 不交付			
			H21. 6. 1 吉井町			標準財政規模		82,656,615千円 ◎低開発（一部） ◎豪雪（一部）			
区 分			平成30年度	平成29年度		地方債現在高		148,612,607千円 ◎首都圏都市開発 ◎農業振興			
1 歳 入 総 額 A			166,754,214千円		164,450,254千円	債務負担行為額		24,743,318千円			
2 歳 出 総 額 B			161,814,693千円		159,310,714千円	積立金現在高		15,442,767千円			
3 歳 入 歳 出 差 引 額 A－B C			4,939,521千円		5,139,540千円	財 調		6,630,353千円			
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D			642,946千円		1,172,377千円	減 債 基 金		1,148,690千円			
5 実 質 収 支 C－D E			ア	イ		そ の 他		7,663,724千円			
			4,296,575千円		3,967,163千円			共同処理の状況			
6 単 年 度 収 支 F			アーイ			土地開発基金		1,598,259千円			
			329,412千円		11,024千円	財政力指数		0.856			
7 積 立 金 G			9,422千円		9,191千円	実質収支比率		5.2 %			
8 繰 上 償 還 金 H						公 債 費 比 率		7.2 %			
9 積立金とりくずし額 I			3,749,068千円		3,853,456千円	公債費負担比率		13.7 %			
10 実質単年度収支 F + G + H - I			△3,410,234千円		△3,833,241千円	起債制限比率		7.0 %			
						經常一般財源比率		97.6 %			
一 般 職 員 等						健全化判断比率					
区分		31.4.1現在職員数	給料月額 平成31年4月分	一人当たり支給月額		実質赤字比率		—			
一般職員		2,009人	641,834千円	319,479円		連結実質赤字比率		—			
うち一般行政職		1,876人	601,324千円	320,535円		実質公債費比率		5.8 %			
うち技能労務職		133人	40,510千円	304,586円		将来負担比率		37.1 %			
教育公務員		114人	41,508千円	364,105円		資金不足比率					
消防職員						水道事業		—			
臨時職員						公共下水道事業		—			
合計		2,123人	683,342千円	321,876円		牛伏ドリームセンター事業		—			
						農業集落排水事業		—			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額（※1）	普通会計からの繰入額	31.4.1現在の職員数	特 別 職 等					
	水 道	有	831,171千円	97,292千円	65人	区 分	改 定 実 施 月 日	1 人 当 たり 平 均 給 料（報酬）月 額			
	公共下水道	有	1,848,361千円	3,572,094千円	57人	市 長	平成15. 12. 1	1,100,000円			
	国民健康保険	無	606,899千円	2,638,147千円	38人	副 市 長	平成15. 12. 1	880,000円			
	介護保険	無	592,463千円	4,547,374千円	57人	教 育 長	平成15. 12. 1	760,000円			
	牛伏ドリームセンター	無	13,855千円	53,143千円	3人	議 会 議 長	平成15. 12. 1	635,000円			
	後期高齢者医療	無	46,926千円	946,346千円	4人	議 会 副 議 長	平成15. 12. 1	605,000円			
	農業集落排水	無	595千円	109,075千円	1人	議 会 議 員	平成15. 12. 1	570,000円			
	駐 車 場	無	0千円	107,533千円	1人						
普通会計に属する特別会計名											
・土地取得事業 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業											

歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源
地方税	千円	%	千円	%	人件費	千円	%	千円	千円
地方譲与税	61,930,802	37.1	58,999,984	73.1	物件費	20,367,647	12.6	18,676,846	18,665,047
利子割交付金	1,248,750	0.7	1,248,750	1.5	維持補修費	19,378,680	12.0	15,008,783	13,849,670
配当割交付金	89,354	0.1	89,354	0.1	扶助費	1,345,041	0.8	936,065	936,065
株式等譲渡所得割交付金	194,033	0.1	194,033	0.2	補助費等	34,413,047	21.3	11,305,711	11,301,499
分離課税所得割交付金	161,830	0.1	161,830	0.2	公債費	17,016,436	10.5	16,162,705	13,227,350
道府県民税所得割臨時交付金					投資及び出資金	13,638,639	8.4	13,329,798	13,329,798
地方消費税交付金					貸付金	45,184	0.0	45,184	12,073
ゴルフ場利用税交付金	7,277,945	4.4	7,277,945	9.0	繰出金	13,717,371	8.5	42,983	42,983
特別地方消費税交付金	124,039	0.1	124,039	0.2	繰入金	11,848,492	7.3	9,691,534	9,419,848
自動車取得税交付金					積立金	856,477	0.5	708,042	計 94.4%
地方特例交付金	396,402	0.2	396,402	0.5	前年度繰上充用金				経常一般財源 充当額 80,784,333千円
地方交付税	317,925	0.2	317,925	0.4	投資的経費	29,187,679	18.1	7,033,609	(減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等に含まない比率 …100.1%)
普通	13,347,565	8.0	11,361,349	14.1	うち人件費	831,667	0.5	800,916	
特別(震災復興含)	11,361,349	6.8	11,361,349	14.1	普通建設事業費	29,187,679	18.1	7,033,609	
交通安全交付金	1,986,216	1.2			うち補助	14,624,789	9.0	1,184,117	
分担金・負担金	79,595	0.0	79,595	0.1	うち単独	13,241,114	8.2	5,666,438	
使用料	829,258	0.5	137	0.0	うち県営負担金	562,754	0.4	183,054	※参考 臨時財政対策債 4,838,000千円
手数料	2,101,734	1.3	134,308	0.2	うちその他	759,022	0.5		税等総額  97,880,781千円
国庫支出金	968,117	0.6			災害復旧費				
国有提供交付金	23,377,159	14.0			失業対策費				
県支出金	31,171	0.0	31,171	0.0	合計	161,814,693	100.0	92,941,260	
財産収入	10,800,036	6.5	148,678	0.2					
寄附金	233,048	0.1							
繰入金	162,882	0.1							
繰越金	6,093,728	3.7							
諸収入	2,039,540	1.2							
地方債	17,334,201	10.4	142,736	0.2					
合計	17,615,100	10.6							
合計	166,754,214	100.0	80,708,236	100.0					
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	区分	決算額	構成比	税等	
市町村	千円	%	%	千円	議会費	千円	%	千円	
個人分	21,624,829	34.9	3.8	22,050,929	総務費	674,293	0.4	674,293	
法人分	6,633,983	10.7	7.6	5,291,556	民生費	23,295,286	14.4	11,565,984	
固定資産税	24,948,947	40.3	0.2	24,353,431	衛生費	53,890,941	33.3	26,606,139	
軽自動車税	919,136	1.5	4.6	920,997	衛生費	9,275,807	5.7	7,937,838	
市たばこ税	2,362,561	3.8	△2.1	2,391,313	労働費	142,725	0.1	124,810	
特別土地保有税					農林水産業費	2,578,826	1.6	1,472,725	
					商工費	16,083,282	10.0	3,728,827	
					土木費	19,014,751	11.8	10,002,986	
目的税	5,441,346	8.8	0.6		消防費	4,904,241	3.0	4,310,366	
入湯税	38,289	0.1	△2.6		教育費	18,315,902	11.3	13,187,494	
事業所税	2,472,239	4.0	1.8		災害復旧費				
都市計画税	2,930,818	4.7	△0.3		公債費	13,638,639	8.4	13,329,798	
合計	61,930,802	100.0	2.2	55,008,226	諸支出金				
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	前年度繰上充用金				
	市町村民税	99.3%	32.8%	97.4%	合計	161,814,693	100.0	92,941,260	
	固定資産税	99.6%	30.4%	97.9%	ラスパイレス指数	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	
	地方税合計	99.5%	30.0%	97.7%		99.9%	99.6%	99.6%	

(※1) 水道事業及び公共下水道事業の収支額は当期純損益額を記載しており、また、その他の公営事業は実質収支額を記載しています。